

令和7年度市町村普通会計決算の概要（速報）

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、令和8年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入

74.5兆円(+3.1兆円)

うち通常収支分 74.3兆円(+3.1兆円)、東日本大震災分 0.2兆円(▲0.0兆円)

歳出

72.1兆円(+2.9兆円)

うち通常収支分 71.9兆円(+3.0兆円)、東日本大震災分 0.2兆円(▲0.0兆円)

1 歳入

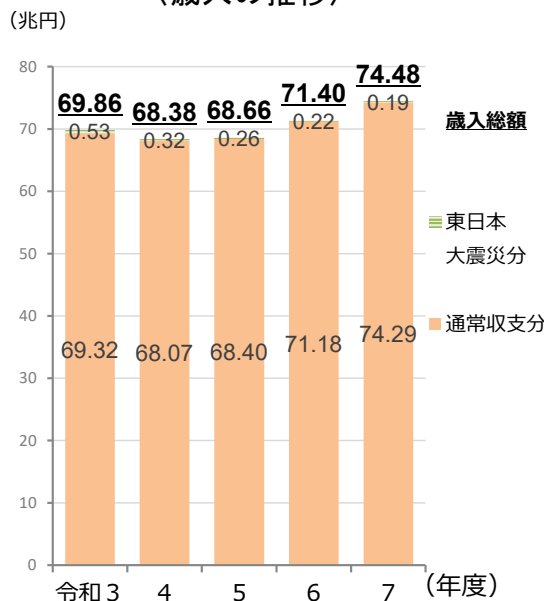
【増要因】

- ・ 個人市町村民税や固定資産税の増等による地方税の増加
(1兆3,088億円増)
- ・ 児童手当等交付金の増等による国庫支出金の増加
(6,742億円増)

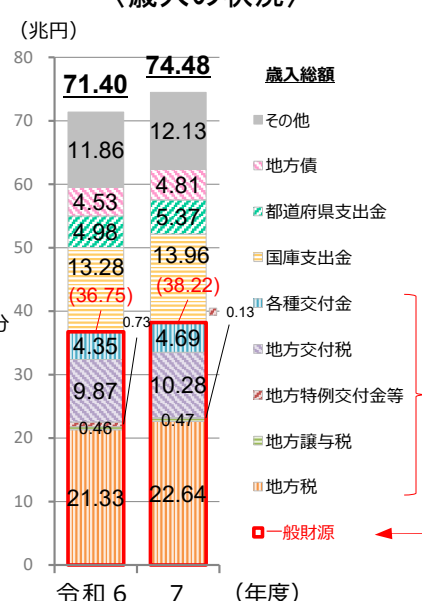
【減要因】

- ・ 定額減税の終了に伴う地方特例交付金等の減少
(6,069億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉

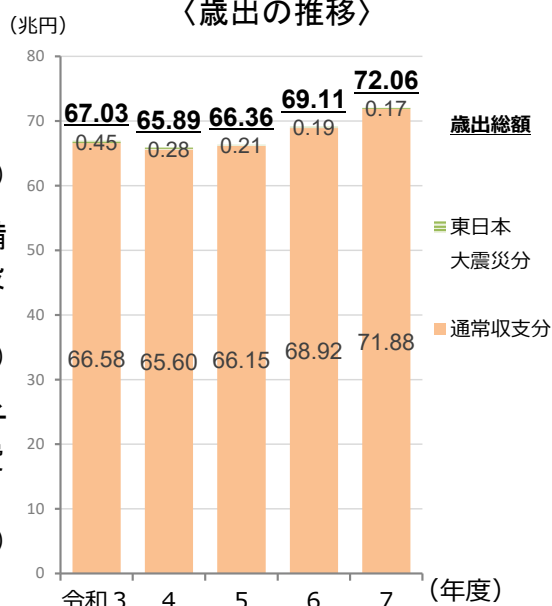


2 歳出

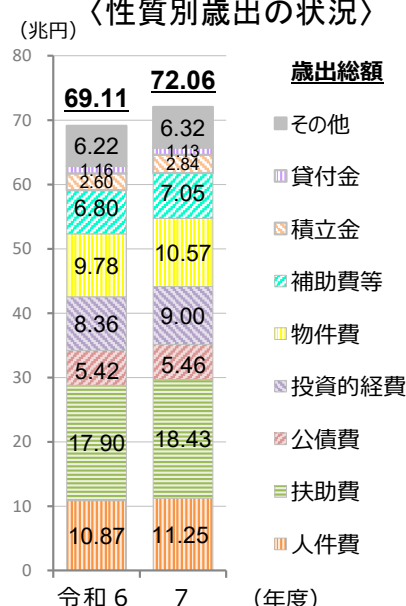
【増要因】

- ・ 物価高騰等による物件費の増加
(7,925億円増)
- ・ 学校の新設や改修、消防施設・設備の更新・建て替え等による普通建設事業費の増加
(6,366億円増)
- ・ 児童手当制度の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給等による扶助費の増加
(5,284億円増)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆7,798億円の黒字（409億円増）
実質単年度収支：71億円の黒字（1,911億円増）
- (2) 赤字の団体は、1団体となった。

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
実 質 収 支	1兆7,798億円	1兆7,389億円	409億円
実質単年度収支	71億円	▲1,841億円	1,911億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.3%（0.5ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：5.5%（0.1ポイント低下）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経常収支比率	93.3%	93.8%	▲ 0.5
実質公債費比率	5.5%	5.6%	▲ 0.1

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：52兆8,896億円（3,236億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：37兆6,840億円（1兆3,397億円増）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
地方債現在高	52兆8,896億円	53兆2,132億円	▲3,236億円 (▲0.6%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	37兆6,840億円	36兆3,443億円	1兆3,397億円 (3.7%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局財務調査課
臼井課長補佐、堀田係長
(直 通)03-5253-5649

(E-mail)k3-toukei_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて3兆843億円増（4.3%増）の74兆4,842億円となった。
このうち、通常収支分は3兆1,073億円増（4.4%増）の74兆2,922億円、東日本大震災分は230億円減（10.7%減）の1,920億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて2兆9,471億円増（4.3%増）の72兆564億円となった。
このうち、通常収支分は2兆9,629億円増（4.3%増）の71兆8,816億円、東日本大震災分は158億円減（8.3%減）の1,747億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額	74兆4,842億円	71兆3,999億円	3兆843億円	4.3%
通常収支分	74兆2,922億円	71兆1,849億円	3兆1,073億円	4.4%
東日本大震災分	1,920億円	2,150億円	▲230億円	▲10.7%
歳出総額	72兆564億円	69兆1,092億円	2兆9,471億円	4.3%
通常収支分	71兆8,816億円	68兆9,187億円	2兆9,629億円	4.3%
東日本大震災分	1,747億円	1,905億円	▲158億円	▲8.3%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より409億円増加し、1兆7,798億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より297億円増加し、409億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,911億円増加し、71億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、1団体となった。

＜決算収支の状況＞

区 分	決 算 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
形 式 収 支	2兆4,279億円	2兆2,907億円	1,372億円
実 質 収 支	1兆7,798億円	1兆7,389億円	409億円
単 年 度 収 支	409億円	112億円	297億円
実質単年度収支	71億円	▲1,841億円	1,911億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	①	226,419	30.4	213,331	29.9	13,088	6.1
参考	個人市町村民税	94,477	12.7	83,878	11.7	10,598	12.6
	法人市町村民税	24,294	3.3	23,455	3.3	839	3.6
	固定資産税	103,211	13.9	100,795	14.1	2,416	2.4
地方譲与税	②	4,703	0.6	4,650	0.7	53	1.1
地方特例交付金等	③	1,271	0.2	7,341	1.0	▲ 6,069	▲ 82.7
地方交付税	④	102,820	13.8	98,676	13.8	4,144	4.2
	うち特別交付税	10,464	1.4	10,104	1.4	359	3.6
	うち震災復興特別交付税	319	0.0	409	0.1	▲ 90	▲ 22.0
各種交付金	⑤	46,944	6.3	43,494	6.1	3,450	7.9
(一般財源) ①+②+③+④+⑤		382,157	51.3	367,491	51.5	14,667	4.0
国庫支出金		139,591	18.7	132,849	18.6	6,742	5.1
	うち普通建設事業費支出金	8,263	1.1	7,853	1.1	410	5.2
	うち災害復旧事業費支出金	1,103	0.1	879	0.1	224	25.5
	うち児童手当等交付金	20,029	2.7	14,170	2.0	5,860	41.4
	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9,620	1.3	17,626	2.5	▲ 8,006	▲ 45.4
都道府県支出金		53,704	7.2	49,825	7.0	3,880	7.8
地方債		48,111	6.5	45,278	6.3	2,833	6.3
	うち臨時財政対策債	0	0.0	2,003	0.3	▲ 2,003	皆減
その他		121,279	16.3	118,557	16.6	2,722	2.3
	うち寄附金	13,994	1.9	13,331	1.9	663	5.0
	うち繰入金	26,907	3.6	26,947	3.8	▲ 40	▲ 0.1
	うち繰越金	20,392	2.7	20,502	2.9	▲ 110	▲ 0.5
	うち雑入	12,248	1.6	11,228	1.6	1,021	9.1
歳入合計		744,842	100.0	713,999	100.0	30,843	4.3

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国庫提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		381,681	51.4	366,943	51.5	14,739	4.0
国庫支出金		139,045	18.7	132,257	18.6	6,788	5.1
	うち普通建設事業費支出金	8,138	1.1	7,754	1.1	385	5.0
	うち災害復旧事業費支出金	1,101	0.1	875	0.1	227	25.9
都道府県支出金		53,575	7.2	49,677	7.0	3,898	7.8
地方債		47,886	6.4	45,128	6.3	2,758	6.1
その他		120,735	16.3	117,844	16.6	2,890	2.5
	うち寄附金	13,991	1.9	13,325	1.9	666	5.0
	うち繰入金	26,594	3.6	26,576	3.7	19	0.1
	うち繰越金	20,292	2.7	20,291	2.9	1	0.0
	うち雑入	12,222	1.6	11,196	1.6	1,025	9.2
歳入合計		742,922	100.0	711,849	100.0	31,073	4.4

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		476	24.8	548	25.5	▲ 72	▲ 13.2
	うち震災復興特別交付税	319	16.6	409	19.0	▲ 90	▲ 22.0
国庫支出金		546	28.4	592	27.5	▲ 46	▲ 7.8
	うち普通建設事業費支出金	125	6.5	100	4.6	25	25.4
	うち災害復旧事業費支出金	2	0.1	4	0.2	▲ 3	▲ 62.8
都道府県支出金		129	6.7	147	6.9	▲ 19	▲ 12.6
地方債		225	11.7	150	7.0	75	49.9
その他		544	28.3	712	33.1	▲ 168	▲ 23.5
	うち寄附金	3	0.2	6	0.3	▲ 3	▲ 50.8
	うち繰入金	312	16.3	371	17.3	▲ 59	▲ 15.9
	うち繰越金	100	5.2	211	9.8	▲ 111	▲ 52.6
	うち貸付金元利収入	21	1.1	39	1.8	▲ 18	▲ 46.3
歳入合計		1,920	100.0	2,150	100.0	▲ 230	▲ 10.7

歳入は、地方税、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて 3 兆 843 億円増（4.3%増）の 74 兆 4,842 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方税、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて 3 兆 1,073 億円増（4.4%増）の 74 兆 2,922 億円となった。

（１）一般財源

地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 1 兆 4,739 億円増（4.0%増）の 38 兆 1,681 億円となった。

（２）国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、児童手当等交付金の増加等により、前年度と比べて 6,788 億円増（5.1%増）の 13 兆 9,045 億円となった。

（３）都道府県支出金

災害復旧事業費支出金に係る都道府県負担金の増加等により、前年度と比べて 3,898 億円増（7.8%増）の 5 兆 3,575 億円となった。

（４）地方債

臨時財政対策債が皆減したものの、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の増加等により、前年度と比べて 2,758 億円増（6.1%増）の 4 兆 7,886 億円となった。

（５）その他

ふるさと納税の増に伴う寄附金の増加等により、前年度と比べて 2,890 億円増（2.5%増）の 12 兆 735 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、震災復興特別交付税や繰越金の減少等により、前年度と比べて 230 億円減（10.7%減）の 1,920 億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 72 億円減（13.2%減）の 476 億円となった。

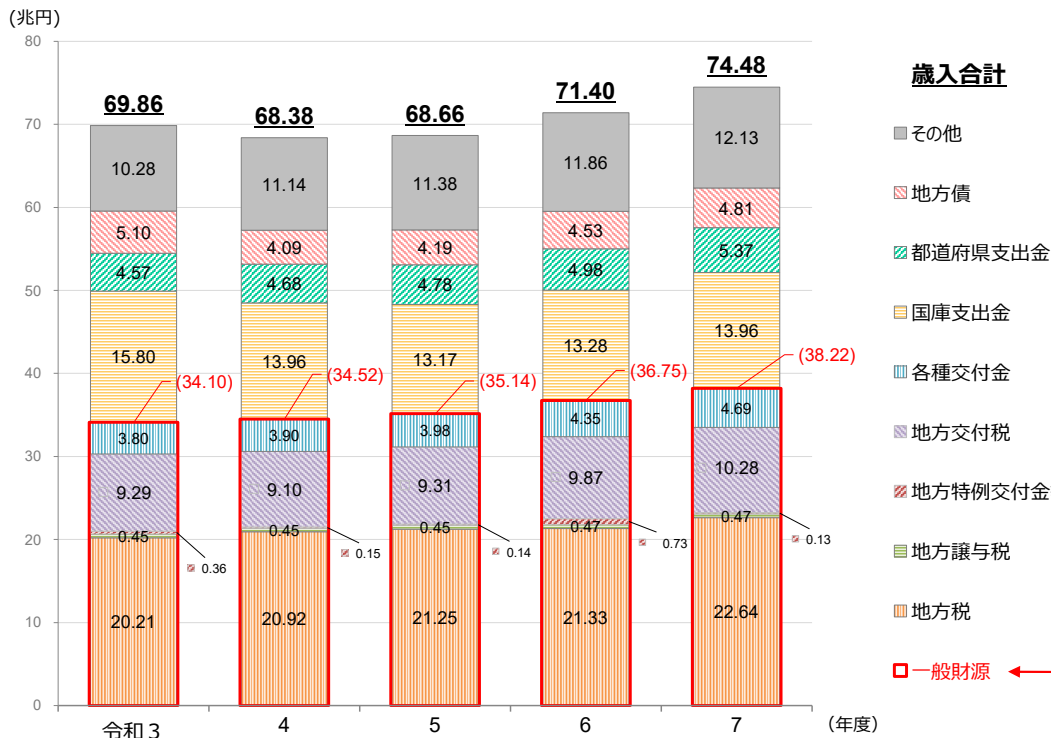
（２）国庫支出金

福島再生加速化交付金の減少等により、前年度と比べて 46 億円減（7.8%減）の 546 億円となった。

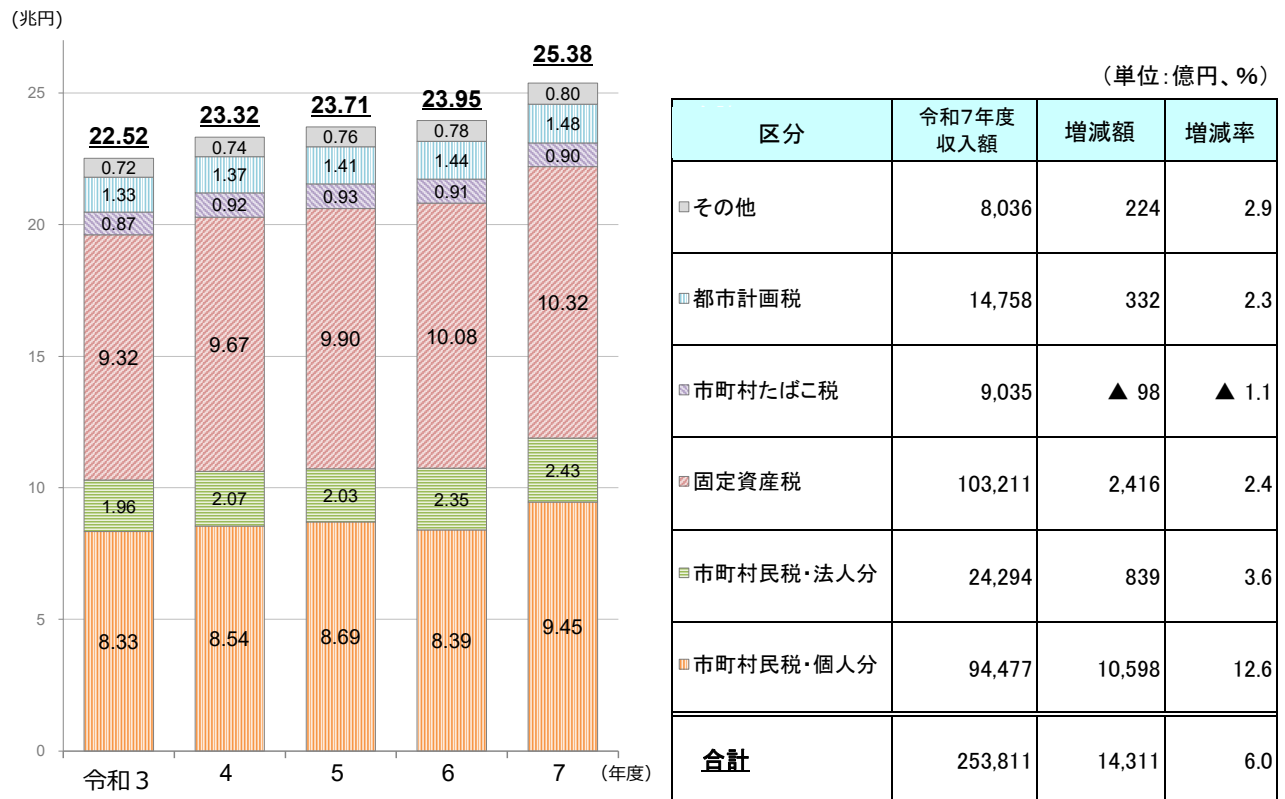
（３）その他

繰越金の減少等により、前年度と比べて 168 億円減（23.5%減）の 544 億円となった。

＜ 歳入決算額内訳の推移 ＞



(参考) 市町村税の税目ごとの推移 (※)



※市町村税の税目ごとの推移は、市町村の地方税の決算額（令和7年度22兆6,419億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和7年度2兆7,392億円）を加算した額である。

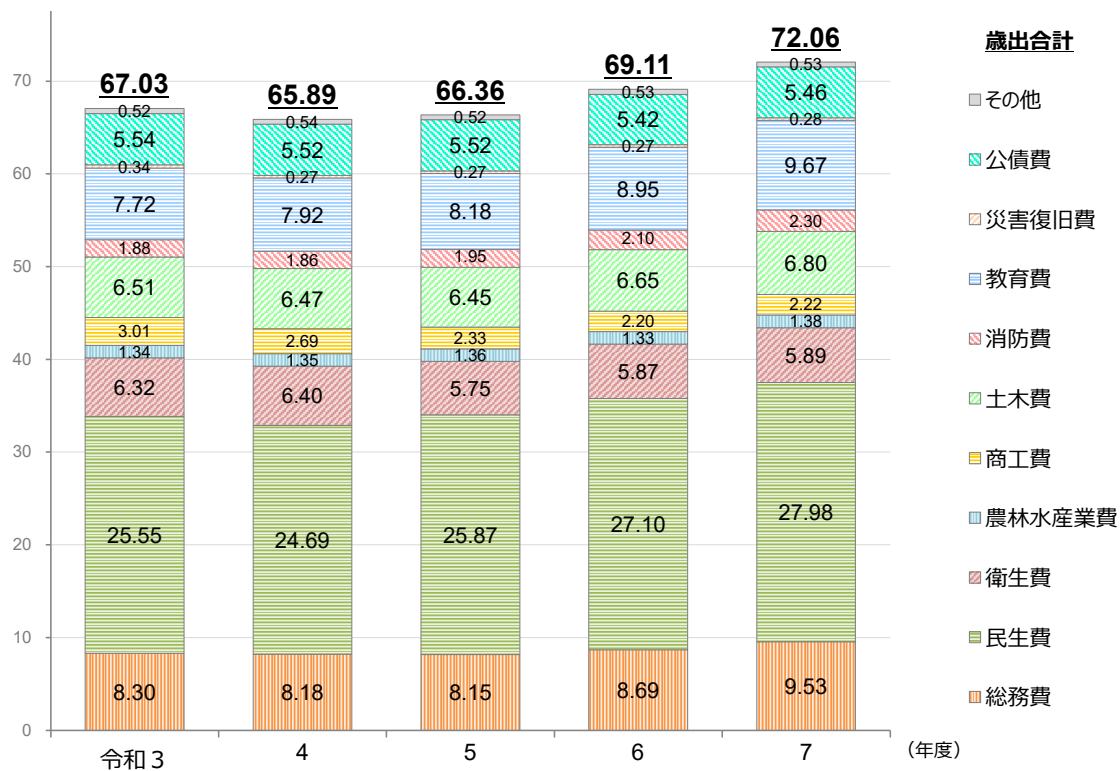
4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	95,341	13.2	86,855	12.6	8,486	9.8
民生費	279,822	38.8	270,970	39.2	8,852	3.3
うち災害救助費	334	0.0	446	0.1	▲ 112	▲ 25.2
衛生費	58,914	8.2	58,709	8.5	206	0.4
労働費	892	0.1	886	0.1	6	0.7
農林水産業費	13,814	1.9	13,349	1.9	465	3.5
商工費	22,184	3.1	21,992	3.2	192	0.9
土木費	68,026	9.4	66,532	9.6	1,494	2.2
消防費	23,003	3.2	21,037	3.0	1,965	9.3
教育費	96,698	13.4	89,461	12.9	7,237	8.1
災害復旧費	2,843	0.4	2,729	0.4	114	4.2
公債費	54,635	7.6	54,197	7.8	439	0.8
うち臨時財政対策債元利償還額	17,363	2.4	17,511	2.5	▲ 148	▲ 0.8
その他	4,392	0.6	4,375	0.6	17	0.4
歳出合計	720,564	100.0	691,092	100.0	29,471	4.3

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	94,919	13.2	86,275	12.5	8,645	10.0
民生費	279,747	38.9	270,886	39.3	8,861	3.3
衛生費	58,866	8.2	58,632	8.5	235	0.4
労働費	891	0.1	885	0.1	6	0.7
農林水産業費	13,535	1.9	13,059	1.9	476	3.6
商工費	22,033	3.1	21,785	3.2	248	1.1
土木費	67,667	9.4	66,194	9.6	1,473	2.2
消防費	22,810	3.2	20,931	3.0	1,879	9.0
教育費	96,602	13.4	89,394	13.0	7,208	8.1
災害復旧費	2,837	0.4	2,718	0.4	120	4.4
公債費	54,517	7.6	54,054	7.8	463	0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	17,363	2.4	17,511	2.5	▲ 148	▲ 0.8
その他	4,392	0.6	4,375	0.6	17	0.4
歳出合計	718,816	100.0	689,187	100.0	29,629	4.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	421	24.1	581	30.5	▲ 159	▲ 27.4
民生費	75	4.3	84	4.4	▲ 9	▲ 10.9
うち災害救助費	38	2.1	47	2.5	▲ 9	▲ 20.1
衛生費	48	2.8	77	4.0	▲ 29	▲ 37.5
労働費	0	0.0	1	0.0	0	▲ 30.3
農林水産業費	279	16.0	290	15.2	▲ 11	▲ 3.8
商工費	151	8.7	207	10.9	▲ 56	▲ 27.0
土木費	359	20.5	338	17.7	21	6.2
消防費	193	11.1	106	5.6	87	81.5
教育費	96	5.5	67	3.5	29	42.8
災害復旧費	6	0.3	12	0.6	▲ 6	▲ 52.1
公債費	119	6.8	143	7.5	▲ 24	▲ 16.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	60.0
歳出合計	1,747	100.0	1,905	100.0	▲ 158	▲ 8.3

【目的別】

目的別歳出は、民生費、総務費の増加等により、前年度と比べて 2 兆 9,471 億円増（4.3%増）の 72 兆 564 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、総務費の増加等により、前年度と比べて 2 兆 9,629 億円増（4.3%増）の 71 兆 8,816 億円となった。

- （１）民生費は、児童手当制度の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給による児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 8,861 億円増（3.3%増）の 27 兆 9,747 億円となった。
- （２）総務費は、情報システム整備関連に係る委託費の増加等や基金への積立金の増加等により、前年度と比べて 8,645 億円増（10.0%増）の 9 兆 4,919 億円となった。
- （３）教育費は、学校の新設や改修等に係る費用の増や GIGA スクール構想で整備された 1 人 1 台端末の更新に係る費用の増等により、前年度と比べて 7,208 億円増（8.1%増）の 9 兆 6,602 億円となった。
- （４）消防費は、消防施設・設備の更新・建て替え等により、前年度と比べて 1,879 億円増（9.0%増）の 2 兆 2,810 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、商工費の減少等により、前年度と比べて 158 億円減（8.3%減）の 1,747 億円となった。

- （１）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 159 億円減（27.4%減）の 421 億円となった。
- （２）商工費は、復旧・復興事業の終了に伴い、前年度と比べて 56 億円減（27.0%減）の 151 億円となった。

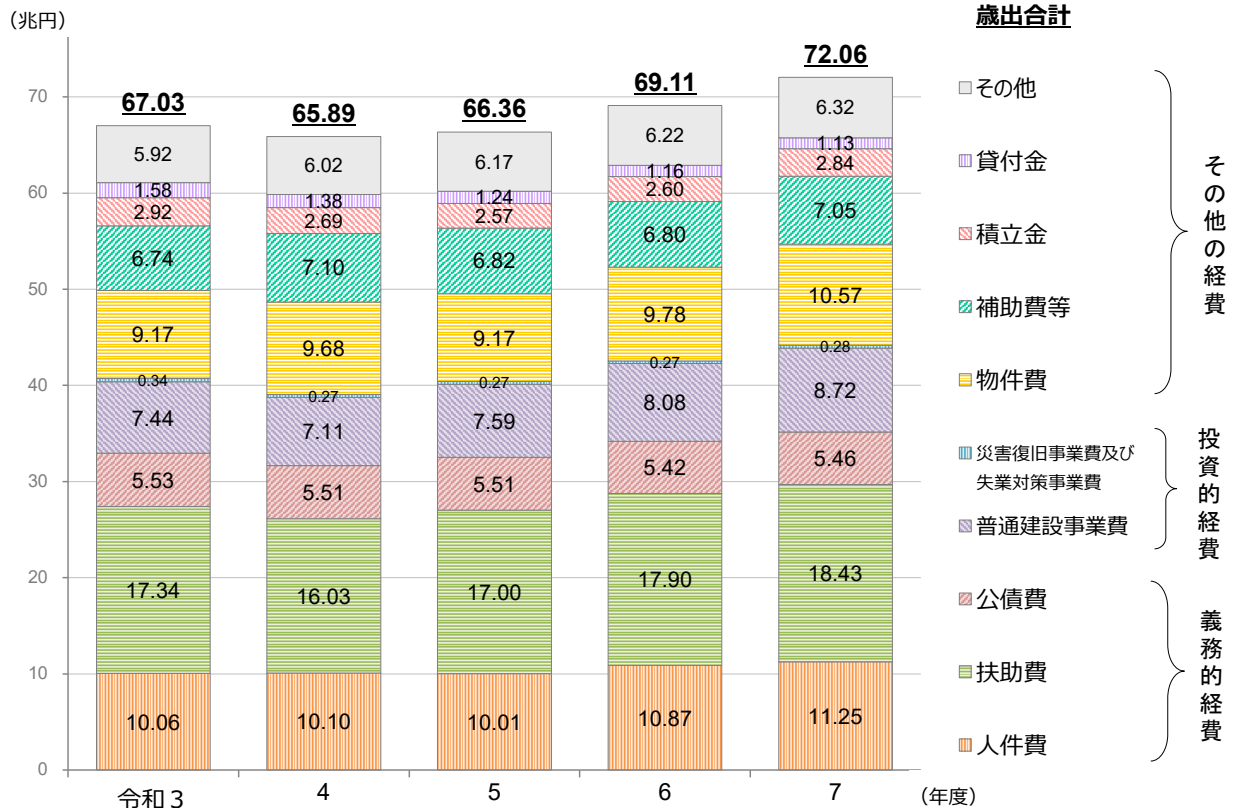
5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	351,389	48.8	341,842	49.5	9,547	2.8
人件費	112,525	15.6	108,697	15.7	3,829	3.5
うち職員給	71,606	9.9	68,714	9.9	2,892	4.2
扶助費	184,277	25.6	178,993	25.9	5,284	3.0
公債費	54,587	7.6	54,152	7.8	435	0.8
うち臨時財政対策債元利償還額	17,363	2.4	17,511	2.5	▲ 148	▲ 0.8
投資的経費	90,048	12.5	83,568	12.1	6,480	7.8
うち普通建設事業費	87,206	12.1	80,840	11.7	6,366	7.9
うち補助事業費	33,127	4.6	31,758	4.6	1,369	4.3
うち単独事業費	51,874	7.2	47,062	6.8	4,812	10.2
うち災害復旧事業費	2,842	0.4	2,728	0.4	114	4.2
うち補助事業費	1,957	0.3	1,713	0.2	244	14.2
うち単独事業費	881	0.1	1,009	0.1	▲ 127	▲ 12.6
その他の経費	279,127	38.7	265,683	38.4	13,444	5.1
うち物件費	105,740	14.7	97,814	14.2	7,925	8.1
うち補助費等	70,545	9.8	67,986	9.8	2,559	3.8
うち積立金	28,398	3.9	26,014	3.8	2,384	9.2
うち貸付金	11,285	1.6	11,631	1.7	▲ 347	▲ 3.0
歳出合計	720,564	100.0	691,092	100.0	29,471	4.3

※普通建設事業費のうち、更新整備分は5兆4,104億円、新規整備分は1兆9,621億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	351,210	48.9	341,636	49.6	9,575	2.8
人件費	112,479	15.6	108,649	15.8	3,829	3.5
うち職員給	71,575	10.0	68,682	10.0	2,893	4.2
扶助費	184,263	25.6	178,977	26.0	5,286	3.0
公債費	54,468	7.6	54,009	7.8	459	0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	17,363	2.4	17,511	2.5	▲ 148	▲ 0.8
投資的経費	89,260	12.4	82,878	12.0	6,381	7.7
うち普通建設事業費	86,423	12.0	80,162	11.6	6,261	7.8
うち補助事業費	32,648	4.5	31,283	4.5	1,365	4.4
うち単独事業費	51,586	7.2	46,873	6.8	4,713	10.1
うち災害復旧事業費	2,836	0.4	2,716	0.4	120	4.4
うち補助事業費	1,954	0.3	1,705	0.2	249	14.6
うち単独事業費	879	0.1	1,006	0.1	▲ 127	▲ 12.6
その他の経費	278,347	38.7	264,673	38.4	13,674	5.2
うち物件費	105,523	14.7	97,568	14.2	7,955	8.2
うち補助費等	70,430	9.8	67,835	9.8	2,595	3.8
うち積立金	28,012	3.9	25,469	3.7	2,543	10.0
うち貸付金	11,278	1.6	11,620	1.7	▲ 342	▲ 2.9
歳出合計	718,816	100.0	689,187	100.0	29,629	4.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	179	10.2	206	10.8	▲ 27	▲ 13.3
人件費	47	2.7	47	2.5	▲ 1	▲ 1.8
うち職員給	31	1.8	32	1.7	▲ 1	▲ 3.1
扶助費	13	0.8	16	0.8	▲ 2	▲ 15.4
公債費	119	6.8	143	7.5	▲ 24	▲ 16.9
投資的経費	788	45.1	689	36.2	99	14.3
うち普通建設事業費	782	44.8	678	35.6	105	15.4
うち補助事業費	479	27.4	475	24.9	4	0.8
うち単独事業費	288	16.5	189	9.9	99	52.7
うち災害復旧事業費	6	0.3	12	0.6	▲ 6	▲ 51.5
うち補助事業費	3	0.2	8	0.4	▲ 5	▲ 61.3
うち単独事業費	2	0.1	3	0.2	▲ 1	▲ 26.2
その他の経費	781	44.7	1,010	53.0	▲ 229	▲ 22.7
うち物件費	216	12.4	246	12.9	▲ 30	▲ 12.0
うち補助費等	115	6.6	152	8.0	▲ 37	▲ 24.1
うち積立金	386	22.1	545	28.6	▲ 159	▲ 29.2
うち貸付金	6	0.4	11	0.6	▲ 5	▲ 43.8
歳出合計	1,747	100.0	1,905	100.0	▲ 158	▲ 8.3

【性質別】

性質別歳出は、物件費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて2兆9,471億円増（4.3%増）の72兆564億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、物件費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて2兆9,629億円増（4.3%増）の71兆8,816億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、地方公務員の給与改定による職員給の増加等により、前年度と比べて3,829億円増（3.5%増）の11兆2,479億円となった。
- ・扶助費は、児童手当制度の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給等により、前年度と比べて5,286億円増（3.0%増）の18兆4,263億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、学校の新設や改修、消防施設・設備の更新・建て替え等により、前年度と比べて6,261億円増（7.8%増）の8兆6,423億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、自治体情報システムの標準化・共通化やGIGAスクール構想における端末の更新に伴う委託料の増加等により、前年度と比べて7,955億円増（8.2%増）の10兆5,523億円となった。
- ・補助費等は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用したプレミアム商品券の配布や水道料金の減免等の物価高騰に対する支援事業により、前年度と比べて2,595億円増（3.8%増）の7兆430億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて158億円減（8.3%減）の1,747億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて24億円減（16.9%減）の119億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて105億円増（15.4%増）の782億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、基金への積立金の減少により、前年度と比べて159億円減（29.2%減）の386億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・地方税の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度より0.5ポイント減少し、93.3%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.1ポイント減少し、5.5%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、1団体となった。

<財政指標の状況>

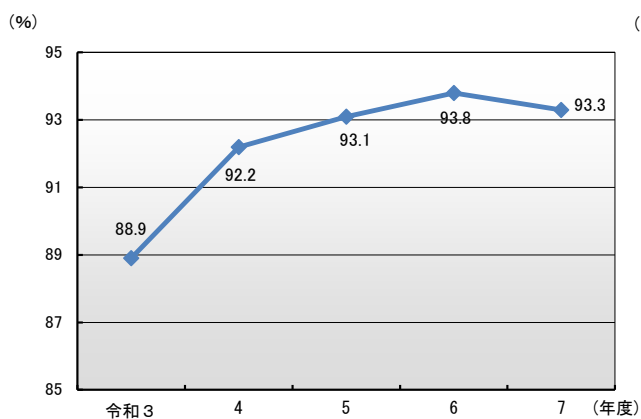
区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和7年度	93.3%	5.5%	0.48
令和6年度	93.8%	5.6%	0.49
対前年度増減	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.01

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

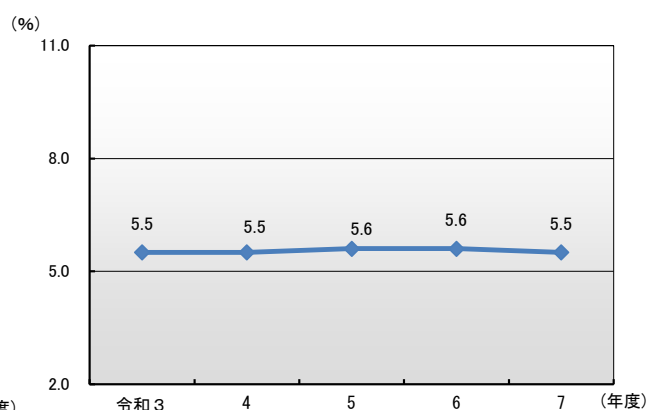
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和7年度	96 (5.6%)	589 (34.3%)	999 (58.1%)	34 (2.0%)	1,718 (100.0%)
令和6年度	101 (5.9%)	547 (31.8%)	1,038 (60.4%)	32 (1.9%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和7年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和6年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて3,226億円減（0.6%減）の52兆8,896億円、債務負担行為額は1兆7,186億円増（11.8%増）の16兆2,498億円、積立金現在高は5,450億円増（3.0%増）の18兆8,292億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,297億円増（2.0%増）、減債基金が18億円減（0.1%減）、その他特定目的基金が4,171億円増（4.2%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて8,500億円増（1.7%増）の50兆3,102億円となった。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	52兆8,896億円	53兆2,132億円	▲3,236億円	▲0.6%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	37兆6,840億円	36兆3,443億円	1兆3,397億円	3.7%
債務負担行為額 B	16兆2,498億円	14兆5,312億円	1兆7,186億円	11.8%
積立金現在高 C	18兆8,292億円	18兆2,842億円	5,450億円	3.0%
内訳				
財政調整基金	6兆7,430億円	6兆6,133億円	1,297億円	2.0%
減債基金	1兆6,997億円	1兆7,015億円	▲18億円	▲0.1%
その他特定目的基金	10兆3,865億円	9兆9,695億円	4,171億円	4.2%
A + B - C	50兆3,102億円	49兆4,602億円	8,500億円	1.7%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	積立金増減額
積立金総額	3兆929億円	2兆5,479億円	5,450億円
内訳			
財政調整基金	9,941億円	8,644億円	1,297億円
減債基金	2,280億円	2,297億円	▲18億円
その他特定目的基金	1兆8,709億円	1兆4,538億円	4,171億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

① 繰上償還を行ったもの

② 借換債を財源として償還を行ったもの

③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金

④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額

② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金

③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）

⑤ 一時借入金の利子